

道路特定財源制度の維持と関係諸税の暫定税率の延長に関する意見書

道路は、最も重要な生活関連社会資本として、社会・経済活動を支えるものであり、地域の活性化と豊かな生活を実現するため優先的に整備されるべきものである。

本市においては、地形的な条件から自動車交通への依存度が高いため、中央自動車道・東海環状自動車道を始めとする高規格幹線道路や国道19号を基軸とした幹線道路ネットワークの形成が極めて重要である。

また、防災対策、通勤・通学、さらには救急医療など生活道路の整備や、交通渋滞の解消・バリアフリー化、電線類の地中化など、良好な都市環境の整備を進める上でまだまだ道路整備は不十分である。

さらに、将来にわたって健全な道路機能を維持していくためには、多大な維持修繕費が見込まれる。

このような中、本市では庚申山神線道路改良事業や西踏切拡幅改良事業などの道路整備にあたっては、その財源を道路特定財源に依存しているのが現状である。真に地域が自立し活力を高めるには、地方の道路整備が最も重要であり、道路整備を目的とした道路特定財源については、現行の暫定税率を維持するとともに、当面一般財源化することなく、重点的に地方の道路整備を進めることが要諦である。

よって、国におかれては、道路整備財源について、地方における道路整備の実情とその重要性を十分認識し、次の事項を実現されるよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

1. 道路特定財源については、現行の税体系を当面維持するとともに、平成20年度以降も現行の税率水準を維持する法案を、今年度内に確実に成立させることにより、安定的かつ確実な財源を確保すること。
2. 地方が真に必要な道路整備を行うにあたっては、道路特定財源制度の趣旨を踏まえ、当面一般財源化することなく地方公共団体への配分割合を高めること等により、地方公共団体における道路整備財源を充実すること。
3. 道路特定財源から国が地方に交付する「地方道路整備臨時交付金」についても当面継続すること。

4. 昨年11月23日に国土交通省から出された「中期計画の素案」については、暫定税率の延長を含め、3年毎に見直しを図ること。

平成20年2月25日

土 岐 市 議 会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣 あて

財務大臣

国土交通大臣

経済財政政策担当大臣